

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社
 コード番号 4563
 (URL http://www.anges-mg.com)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 英
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 中塚 琢磨

TEL (03)5730-2753
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 10 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 30 日

1. 16 年 12 月期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	2,669	8.8	△ 1,543	—	△ 1,536	—
15 年 12 月期	2,452	36.6	△ 955	—	△ 958	—

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	△ 1,584	—	△ 16,528.71	—	△ 17.5	△ 15.0	△ 57.5
15 年 12 月期	△ 986	—	△ 11,398.40	—	△ 14.2	△ 11.6	△ 39.1

(注)①期中平均株式数 16 年 12 月期 95,843 株 15 年 12 月期 86,585 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 12 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
15 年 12 月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	9,672	8,622	89.1	88,182.37
15 年 12 月期	10,829	9,461	87.4	100,747.75

(注)①期末発行済株式数 16 年 12 月期 97,780 株 15 年 12 月期 93,914 株

②期末自己株式数 16 年 12 月期 — 株 15 年 12 月期 — 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	—	—	—	0 00	—	—
通 期	2,200～3,200	△1,900～△900	△1,900～△900	—	0 00	0 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) △19,431 円 38 銭～△9,204 円 34 銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提として、実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 9 ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		5,995,176		6,706,803		711,626	
2		83,826		80,312		△3,513	
3		2,298,748		499,100		△1,799,648	
4		399,175		369,501		△29,674	
5		96,946		136,554		39,607	
6		16,243		8,911		△7,331	
7		921,485		648,133		△273,351	
8		47,834		42,309		△5,524	
9		23,869		11,343		△12,526	
10		500,000		500,000		—	
11		3,872		9,518		5,646	
12		△118		—		118	
		10,387,059	95.9	9,012,489	93.2	△1,374,570	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		124,637		44,885		△79,751	
減価償却累計額		△56,022	68,614	△9,874	35,011	46,148	△33,603
(2) 機械装置	※4	2,143		2,143		—	
減価償却累計額		△1,548	594	△1,833	309	△285	△285
(3) 工具器具備品	※4	129,822		242,549		112,726	
減価償却累計額		△68,495	61,327	△105,972	136,576	△37,477	75,249
		130,537	1.2	171,897	1.8	41,360	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		68,744		139,650		70,906	
(2) ソフトウェア		6,536		62,065		55,529	
(3) 電話加入権		86		86		—	
		75,367	0.7	201,803	2.1	126,436	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,000		1,000		—	
(2) 関係会社株式		186,006		236,006		50,000	
(3) 長期前払費用		10,594		14,788		4,194	
(4) 敷金保証金		39,216		34,608		△4,608	
		236,817	2.2	286,403	2.9	49,585	
		442,722	4.1	660,104	6.8	217,382	
		10,829,781	100.0	9,672,593	100.0	△1,157,187	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		107,582		117,289		9,707	
2 未払金		64,790		137,157		72,367	
3 未払費用		4,201		3,604		△597	
4 未払法人税等		4,695		4,504		△191	
5 未払消費税等		37,003		—		△37,003	
6 前受金		1,143,444		781,537		△361,907	
7 預り金		6,438		6,028		△410	
流動負債合計		1,368,157	12.6	1,050,122	10.9	△318,035	
負債合計		1,368,157	12.6	1,050,122	10.9	△318,035	
(資本の部)							
I 資本金	※1	4,784,341	44.2	5,156,314	53.3	371,973	
II 資本剰余金							
資本準備金		6,081,734		6,453,707		371,973	
資本剰余金合計		6,081,734	56.2	6,453,707	66.7	371,973	
III 利益剰余金							
当期末処理損失		1,402,493		2,986,650		△1,584,156	
利益剰余金合計		△1,402,493	△13.0	△2,986,650	△30.9	△1,584,156	
IV その他有価証券評価差額金		△1,957	△0.0	△900	△0.0	1,057	
資本合計		9,461,624	87.4	8,622,471	89.1	△839,152	
負債資本合計		10,829,781	100.0	9,672,593	100.0	△1,157,187	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 事業収益			2,452,246	100.0		2,669,149	100.0		216,903
II 事業費用									
1 研究開発費	※1 ※4	2,822,469			3,656,673			834,203	
2 販売費及び一般管理費	※2	585,550	3,408,020	139.0	555,729	4,212,402	157.8	△29,820	804,382
営業損失			955,774	△39.0		1,543,253	△57.8		△587,479
III 営業外収益									
1 受取利息		144			531			387	
2 有価証券利息		428			5,020			4,592	
3 為替差益		9,169			—			△9,169	
4 補助金収入		17,365			58			△17,307	
5 還付消費税等		—			3,475			3,475	
6 貸貸収入		—			1,692			1,692	
7 関係会社事務代行手数料		5,648			6,672			1,024	
8 雑収入		1,831	34,586	1.4	1,000	18,452	0.7	△830	△16,134
IV 営業外費用									
1 新株発行費償却		35,925			5,560			△30,364	
2 為替差損		—			5,278			5,278	
3 雑損失		1,709	37,634	1.5	498	11,337	0.4	△1,210	△26,296
経常損失			958,821	△39.1		1,536,139	△57.5		△577,317
V 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		226	226	0.0	118	118	0.0	△107	△107
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	—			44,533			44,533	
2 前渡金処理損失		24,541	24,541	1.0	—	44,533	1.7	△24,541	19,992
税引前当期純損失			983,136	△40.1		1,580,553	△59.2		△597,417
法人税、住民税及び事業税			3,794	0.2		3,602	0.1		△191
当期純損失			986,930	△40.3		1,584,156	△59.3		△597,225
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△415,563			△1,402,493			△986,930
当期末処理損失			1,402,493			2,986,650			△1,584,156

③ 損失処理案

		前事業年度 平成15年12月期	当事業年度 平成16年12月期	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処理損失		1,402,493	2,986,650	1,584,156
II 損失処理額				
資本準備金取崩額		—	2,986,650	2,986,650
III 次期繰越損失		1,402,493	—	△1,402,493

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>												
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>												
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1176 774 1276"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～10年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1176 1412 1276"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～15年
建物	3年～15年												
機械装置	3年～4年												
工具器具備品	3年～10年												
建物	3年～15年												
機械装置	3年～4年												
工具器具備品	3年～15年												
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>												
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報に与える影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「未収入金」は3,159千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前期において雑収入に含めておりました「関係会社事務代行手数料」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「関係会社事務代行手数料」は1,854千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,976株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,914株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円</p> <p>3 資本の欠損 資本の欠損は、1,402,493千円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 一 千円</p>	普通株式	246,976株	発行済株式総数		普通株式	93,914株	<p>※1 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,976株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,780株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 63,782千円</p> <p>3 資本の欠損 資本の欠損は、2,986,650千円であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 1,700,000千円 当期末残高 一 千円</p>	普通株式	246,976株	発行済株式総数		普通株式	97,780株
普通株式	246,976株												
発行済株式総数													
普通株式	93,914株												
普通株式	246,976株												
発行済株式総数													
普通株式	97,780株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">264,337千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">364,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">1,151,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">379,266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">165,088</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">90,366</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">146,271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">21,140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,279</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,916</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">160,813</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">31,344</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,323</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	給与手当	264,337千円	旅費交通費	79,627	支払手数料	364,102	外注費	1,151,377	研究用材料費	379,266	消耗品費	165,088	減価償却費	76,157	リース料	90,366	役員報酬	68,359千円	給与手当	146,271	法定福利費	21,140	派遣社員費	17,303	広告宣伝費	19,279	旅費交通費	29,916	支払手数料	160,813	地代家賃	31,344	減価償却費	17,323	<p>※1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,032</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">2,231,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用材料費</td><td style="text-align: right;">206,334</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">126,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,713</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース料</td><td style="text-align: right;">69,319</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用の割合は2.2%、一般管理費に属する費用の割合は97.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">128,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣社員費</td><td style="text-align: right;">20,386</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,047</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,940</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,296</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">40,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,533</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与手当	231,026千円	旅費交通費	84,729	支払手数料	378,032	外注費	2,231,595	研究用材料費	206,334	消耗品費	126,491	減価償却費	84,713	リース料	69,319	役員報酬	80,059千円	給与手当	128,583	法定福利費	20,583	派遣社員費	20,386	広告宣伝費	12,047	旅費交通費	30,296	支払手数料	143,940	地代家賃	28,067	減価償却費	19,296	建物	40,908千円	工具器具備品	2,118	ソフトウェア	400	原状回復費用	1,105	計	44,533
給与手当	264,337千円																																																																														
旅費交通費	79,627																																																																														
支払手数料	364,102																																																																														
外注費	1,151,377																																																																														
研究用材料費	379,266																																																																														
消耗品費	165,088																																																																														
減価償却費	76,157																																																																														
リース料	90,366																																																																														
役員報酬	68,359千円																																																																														
給与手当	146,271																																																																														
法定福利費	21,140																																																																														
派遣社員費	17,303																																																																														
広告宣伝費	19,279																																																																														
旅費交通費	29,916																																																																														
支払手数料	160,813																																																																														
地代家賃	31,344																																																																														
減価償却費	17,323																																																																														
給与手当	231,026千円																																																																														
旅費交通費	84,729																																																																														
支払手数料	378,032																																																																														
外注費	2,231,595																																																																														
研究用材料費	206,334																																																																														
消耗品費	126,491																																																																														
減価償却費	84,713																																																																														
リース料	69,319																																																																														
役員報酬	80,059千円																																																																														
給与手当	128,583																																																																														
法定福利費	20,583																																																																														
派遣社員費	20,386																																																																														
広告宣伝費	12,047																																																																														
旅費交通費	30,296																																																																														
支払手数料	143,940																																																																														
地代家賃	28,067																																																																														
減価償却費	19,296																																																																														
建物	40,908千円																																																																														
工具器具備品	2,118																																																																														
ソフトウェア	400																																																																														
原状回復費用	1,105																																																																														
計	44,533																																																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	68,635	22,575	46,059	工具器具備品	79,977	62,355	17,621
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	38,003千円			1年以内	15,884千円		
1年超	8,637			1年超	2,106		
合計	46,640			合計	17,990		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料	76,989千円			① 支払リース料	43,992千円		
② 減価償却費相当額	73,532			② 減価償却費相当額	43,130		
③ 支払利息相当額	4,363			③ 支払利息相当額	803		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費超過額 974千円	減価償却費超過額 3,398千円
繰越欠損金 576,699	繰越欠損金 1,206,084
前渡金処理損失 21,795	前渡金処理損失 21,795
その他 250	固定資産除却損 17,507
繰延税金資産小計 599,720	繰延税金資産小計 1,248,787
評価性引当額 Δ 599,612	評価性引当額 1,237,856
繰延税金資産合計 107	繰延税金資産合計 10,930
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費不足額 Δ 79	寄附金認定損 Δ 10,850
その他 Δ 27	減価償却費不足額 Δ 79
繰延税金負債合計 Δ 107	繰延税金負債合計 Δ 10,930
繰延税金資産の純額 —	繰延税金資産の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に計上されない項目 Δ 0.5	交際費等永久に損金に計上されない項目 Δ 0.3
住民税均等割 Δ 0.4	住民税均等割 Δ 0.2
評価性引当額 Δ 41.5	評価性引当額 Δ 40.4
その他 0.0	その他 Δ 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 0.2
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 100,747円75銭	1株当たり純資産額 88,182円37銭
1株当たり当期純損失 11,398円40銭	1株当たり当期純損失 16,528円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純損失(千円)	986,930	1,584,156
普通株式に係る当期純損失(千円)	986,930	1,584,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	86,585	95,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数14,466株)及び新株予約権(新株予約権の数4,133個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数10,409株)及び新株予約権(新株予約権の数3,968個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：</p> <p>①900個を上限とする。</p> <p>②900個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額：</p> <p>①新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>②1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：</p> <p>①平成18年4月1日から平成25年12月31日まで</p> <p>②平成16年4月1日から平成23年12月31日まで</p>	

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。